

衆議院議員 ごとう祐一 様

日本の TPP 交渉参加見送りを求める要望書

要望の趣旨

日本政府が現在交渉参加を検討している環太平洋戦略的経済連携協定への参加、および交渉参加を見送ってください。

理由

1. 国民の生活を守るためのルールや法律が「非関税障壁」として排除され得る。

具体的にどのような事態が想定されうるかは、現段階では、もれ伝わる情報や、NAFTA での事例やアメリカの、TPP を推進する企業連合に名を連ねている企業群から推察するしかない状況であるが、およそ以下のようなことが考えられる。

- ア) 郵政資金・JA 共済資金の国内運用義務の廃止
- イ) 遺伝子組み換え食品表示義務の廃止
- ウ) 政府調達の外資への開放・公示での英語表記義務付け

震災復興の公共事業が地元企業ではなく海外企業に回ってしまう恐れがある。また、国防上も港湾や空港などの事業への海外企業参入は規制されてしかるべきであるが、それも非関税障壁と見なされうる。

- エ) 医療制度の切り崩し（保険・医療サービスの参入のための健康保険制度改定など）
- オ) その他環境規制への干渉

国内の環境規制を海外企業の訴えで撤廃させられる（カナダの例）

TPP の場合、法的な強制力を持つ条約となるため、海外企業や投資家から「非関税障壁」として国際調停委員会に訴えられ、国が賠償金を支払い、規制を撤廃させられるということである。こうなるとは、国民が自分で身を守ることができなくなってしまう。

2. 安い輸入品の流入でデフレ不況が更に進行する可能性が高い。

日本は輸出依存度が 17%程度という内需の国であるが、海外から安いモノやサービスが流入し、デフレが更に進行し、賃金水準の低下でモノが売れなくなるとい
う流れが予想される。輸出産業は賃金水準低下で輸出競争力を高めるつもりかもし
れないが、少なくとも国内市場をターゲットとした産業は打撃を受ける。

3. 例外なき関税撤廃で日本の農業が壊滅する可能性が高く、食料自給率が国の安全保障
上容認できないレベルまで下がる。

食の自給は国家の安全保障上重要であり、アメリカ・EU では手厚い農業保護政策
にて農業を支えている。日本の農業の競争力を高めることができるという論もある
が、日本の国土の特性上、限界があることは明らかである。また、高付加価値
の農産物を輸出できるとか言う人がいるが、それは裕福な人以外外国産品を選択で
きなくなることを意味する。これは、フードマイレージの概念が広く知られ、地
産地消への取り組みが進められている時代に逆行する。

4. 協定に盛り込まれる内容が不透明で、国のあり方が大きく変わる内容を含むにもかか
わらず、議論の時間がない。

政府間交渉であるため、秘密裡に進められる性質であることは理解できるが、1 に
述べたような、国の法律で国民を守れない事態が想定される問題であるのに、そ
の点について公に議論されていない。

以上の点において、TPP 参加をなんとしても見送っていただきたいと考えます。

現時点では情報不足にて「想定」での議論しか出来ませんが、協定参加後、起こった事態
について想定外だった、では次世代に対して申し訳が立たないので、くれぐれもよろしく
お願いいたします。

提出年月日

要望者氏名

連絡先住所

電話番号